



平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月13日

上場会社名 大和自動車交通株式会社
 コード番号 9082 URL <http://www.daiwaj.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前島 忻治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 加藤 雄二郎
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-6757-7164

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	12,871	2.3	343	23.9	348	9.7	231	19.6
30年3月期第3四半期	12,578	1.7	450	25.6	385	21.5	288	11.0

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 193百万円 (47.2%) 30年3月期第3四半期 366百万円 (15.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	56.12	
30年3月期第3四半期	69.80	

平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	21,555	8,241	38.0
30年3月期	22,106	8,082	36.3

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 8,186百万円 30年3月期 8,029百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		2.00		4.00	
31年3月期		4.00			
31年3月期(予想)				4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施したため、平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は、「 」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の1株当たり期末配当金は2円00銭となり、1株当たり年間配当金は4円00銭となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,092	2.2	426	24.2	415	18.0	284	54.4	68.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	5,250,000 株	30年3月期	5,250,000 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	1,119,031 株	30年3月期	1,118,938 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	4,131,027 株	30年3月期3Q	4,131,166 株

平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数並びに期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、四半期決算短信(添付資料)2ページ「(1)経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、自然災害や天候の異常による一時的な落ち込みから持ち直し、雇用環境や企業収益は緩やかな回復基調で推移しておりますが、依然労働需給はひっ迫している状況であります。また、世界経済においては米中の貿易摩擦が深刻化していることや地政学的リスクの高まり等により依然として先行き不透明な状況であります。

そのような環境の中、当社グループといたしましては、ハイヤー・タクシー業界での今後の情報通信技術や自動車関連技術の更なる発展による事業構造の大きな変化への対策として、最終年度を迎えた3ヶ年中期経営計画“Start80”を推進しております。引き続き、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に会場する国内外の様々なお客様への「おもてなし」の向上を目指し、きめ細かな教育・講習をドライバーに実施し、お客様を第一とするサービスの提供を強化してまいります。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、12,871百万円と前年同四半期比2.3%の増加となりましたが、将来の発展に繋がる先行投資として乗務員募集活動の強化及び福祉介護乗務員・要員の確保、台湾大車隊との業務提携及び自動運転実証実験の費用が発生しております。その結果、営業利益は343百万円（前年同四半期比23.9%減）、経常利益は348百万円（前年同四半期比9.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は231百万円（前年同四半期比19.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

①旅客自動車運送事業

タクシー部門では、全タクシー子会社6社の売上高は7,411百万円（前年同四半期比1.4%増）となりました。要因といたしましては、猛暑等の影響もあり稼働台当たり営収が52,573円（前年同四半期比2.6%増）となったことによるものです。また、11月にWEBブラウザで作動する配車システム「WEBタク」の本格運用を開始し、12月には台湾最大手タクシー企業である「台湾大車隊」と日本初の国境を越えたタクシー事業者間の相互配車アプリサービスを実用化しました。また、ライドシェア対策である変動迎車料金と定額タクシーの実証実験や自動運転実証実験に参加するなど、ビジネス利用や訪日外国人に対応したサービス強化や、大和自動車交通のブランディングを展開してまいりました。今後もお客様の利便性の向上に努め、新たな移動サービスの確立を進めてまいります。

ハイヤー部門では、新たな福祉送迎先の確保が寄与したことから売上高は2,001百万円（前年同四半期比4.6%増）となりました。しかしながら福祉輸送の新規契約による新たな車両購入及び設備投資、新規入社乗務員募集費や採用乗務員研修費、燃料費の高騰による経費が増加しました。従来より価格競争が常態化する中で既存取引先企業への営業基盤を強固にするよう顧客の要望にきめ細かく対応し、同時に訪日外国人旅行客や国内各地から東京や関東地方への旅行客のハイヤー需要を高めるべく、旅行代理店への営業活動を強化してまいりました。今後は審査中のハイヤー認可運賃改定の動向を注視し、ITを活用したWEBブラウザ上での自動運賃見積りによる個人顧客の獲得、富裕層・外国人旅行客への受注獲得に取り組んでまいります。また、株式会社モーションとのITシステムを利用した、より良い福祉輸送サービスの提供、GPSと各種センサーによるリアルタイム運行車両管理サービス導入に向けて取り組んでまいります。

タクシー部門とハイヤー部門等の旅客自動車運送事業売上高は9,588百万円（前年同四半期比1.8%増）となりましたが、将来に向けたアプリ開発の設備投資や自動運転の費用が発生したことにより営業損失は51百万円（前年同四半期は営業利益30百万円）となりました。

②不動産事業

不動産事業では、テナントの要望に沿った施設の改善と当社基準の品質管理を徹底し、事業収益の増強を進めてまいりました。また、大手仲介不動産会社を始め各物件所在の地元不動産会社をまわり、積極的に情報交換を行った結果、オフィスビルは満室稼働となり、マンション系は95%以上の稼働率を維持しております。しかしながら、前期に保有資産を譲渡していることから、不動産事業売上高は699百万円（前年同四半期比4.9%減）、営業利益は277百万円（前年同四半期比9.2%減）となりました。

③販売事業

販売事業では、自動車燃料販売部門で依然として原油価格が不安定に推移し仕入原価が上昇している中、営業利益の確保に向け更なる効率化に努めるとともに、顧客へのより一層のきめ細かいサービスの提供を推進する等、営業を強化してまいりました。金属製品製造販売部門は、国内の集合住宅の建設が伸び悩んだことに伴い、住宅部材の受注が減少しましたが、共同出資企業のベトナム工場の生産高は堅調に推移しました。その結果、販売事業売上高は2,583百万円（前年同四半期比6.4%増）、営業利益は85百万円（前年同四半期比8.6%増）となりました。

(注) 売上高に消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間の総資産は21,555百万円となり、前連結会計年度末に比べ551百万円の減少となりました。これは現金及び預金が503百万円減少するなどの結果、流動資産が550百万円減少したことなどによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ710百万円減少の13,313百万円となりました。これは未払法人税等が248百万円減少するなどの結果、流動負債が366百万円減少、長期借入金が393百万円減少するなどの結果、固定負債が344百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ159百万円増加の8,241百万円となりました。これは利益剰余金が197百万円増加したことなどによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の36.3%から38.0%に増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成30年5月15日公表の予想数値を据え置いております。今後の業績推移に応じて、修正の必要が生じた場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,751	1,248
受取手形及び売掛金	1,338	1,343
有価証券	0	0
商品及び製品	85	82
仕掛品	26	9
原材料及び貯蔵品	53	63
その他	433	386
貸倒引当金	△27	△23
流動資産合計	3,662	3,111
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,637	5,509
土地	9,984	9,984
その他(純額)	1,272	1,386
有形固定資産合計	16,894	16,880
無形固定資産		
その他	86	83
無形固定資産合計	86	83
投資その他の資産		
その他	1,568	1,582
貸倒引当金	△104	△102
投資その他の資産合計	1,464	1,480
固定資産合計	18,444	18,444
資産合計	22,106	21,555

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	475	478
短期借入金	1,144	1,044
未払法人税等	294	45
賞与引当金	104	40
その他	2,479	2,521
流動負債合計	4,497	4,130
固定負債		
社債	1,050	980
長期借入金	4,637	4,244
退職給付に係る負債	924	909
資産除去債務	236	238
株式報酬引当金	33	49
その他	2,644	2,760
固定負債合計	9,527	9,182
負債合計	14,024	13,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	525	525
資本剰余金	2	2
利益剰余金	8,615	8,813
自己株式	△1,200	△1,200
株主資本合計	7,942	8,140
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	158	107
繰延ヘッジ損益	△38	△36
退職給付に係る調整累計額	△33	△25
その他の包括利益累計額合計	86	46
非支配株主持分	52	55
純資産合計	8,082	8,241
負債純資産合計	22,106	21,555

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	12,578	12,871
売上原価	11,195	11,575
売上総利益	1,383	1,296
販売費及び一般管理費	932	953
営業利益	450	343
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	12	14
保険配当金	-	15
受取保険金	18	-
違約金収入	-	19
その他	58	46
営業外収益合計	89	96
営業外費用		
支払利息	107	87
シンジケートローン手数料	2	2
アドバイザー費用	35	-
その他	10	2
営業外費用合計	155	91
経常利益	385	348
特別利益		
投資有価証券売却益	14	3
固定資産売却益	17	0
特別利益合計	32	3
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	417	351
法人税、住民税及び事業税	96	109
法人税等調整額	30	7
法人税等合計	127	117
四半期純利益	290	233
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	288	231

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	290	233
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79	△50
繰延ヘッジ損益	0	2
退職給付に係る調整額	△3	7
その他の包括利益合計	75	△40
四半期包括利益	366	193
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	364	191
非支配株主に係る四半期包括利益	2	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	旅客自動車 運送事業	不動産 事業	販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,414	735	2,428	12,578	-	12,578
セグメント間の内部売上高 又は振替高	55	287	555	898	△898	-
計	9,470	1,022	2,984	13,477	△898	12,578
セグメント利益	30	305	78	414	36	450

(注)1 調整額の区分は、セグメント間の内部取引に係る消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	旅客自動車 運送事業	不動産 事業	販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,588	699	2,583	12,871	-	12,871
セグメント間の内部売上高 又は振替高	54	287	527	869	△869	-
計	9,642	987	3,110	13,740	△869	12,871
セグメント利益又は損失(△)	△51	277	85	310	32	343

(注)1 調整額の区分は、セグメント間の内部取引に係る消去額であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、平成31年1月16日開催の取締役会において、以下のとおり、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分(以下「本自己株式処分」といいます。)を行うことについて決議いたしました。

(1) 処分の概要

1. 払込期日	平成31年7月1日
2. 処分する株式の種類及び株式数	当社普通株式 39,850株
3. 処分価額	1株につき1,028円
4. 処分価額の総額	40,965,800円
5. 割当予定先	当社の従業員 156名 25,000株
	当社子会社の取締役 5名 1,100株
	当社子会社の従業員 74名 13,750株
6. その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

(2) 処分の目的及び理由

当社は、所定の要件を満たす当社の従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員(以下「対象者」といいます。)に対し、当社及び当社子会社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的として導入した譲渡制限付株式付与制度(以下「本制度」といいます。)に基づき、平成31年1月16日開催の取締役会において、本自己株式処分を決議いたしました。

本制度に基づき、割当予定先である対象者は、支給された金銭債権の全部を現物出資財産として払込み、当社が発行又は処分する普通株式を引き受けることとなります。また、当社は、対象者との間で、①あらかじめ定められた期間、割当てを受けた当社の普通株式について譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならないこと、②一定の事由が生じた場合には当社が当該普通株式を無償で取得すること等の内容を含む譲渡制限付株式割当契約を締結する予定であります。

今回は、当社の企業価値の持続的な向上に向けたインセンティブを付与し、中長期的かつ継続的な勤務を促すことを目的として、対象者235名(平成31年1月16日以降に新卒採用にて当社又は当社子会社に入社する予定の乗務員(以下「新卒乗務員」といいます。)を含みます。)に対して当社の普通株式39,850株(以下「本割当株式」といいます。)を付与することとし、また、譲渡制限期間を①本割当株式のうち一部につき3年、②本割当株式のうち残りにつき6年と設定いたしました。これは、新卒乗務員については、それぞれ当社の普通株式500株を付与し、それ以外を対象者については、対象者1名につき、当社の普通株式50株を下限として、役職、人事評価等に応じて付与するものです。

なお、本割当株式は、引受けを希望する対象者に対してのみ割り当てることとなります(新卒採用予定者が入社しなかった場合には、割り当てを行わない。)

また、本制度により処分される当社の普通株式1株当たりの処分価額は、平成31年1月16日から平成31年1月30日までの各取引日の東京証券取引所の終値の平均値(終値のない日数を除き、1円未満の端数を切り上げます。)を基礎として、対象者にとって特に有利とならない範囲において決定いたしました。

(子会社の固定資産の譲渡)

当社は、平成31年1月16日開催の取締役会において、当社の連結子会社である大和物産株式会社が所有する固定資産の譲渡について、下記のとおり決議いたしました。

(1) 譲渡の理由

財務体質の改善・強化を目的として、当社保有の当該資産を売却するものであります。

(2) 譲渡する相手会社の名称

株式会社長谷工コーポレーション

(3) 譲渡資産の種類、譲渡前の用途

譲渡資産の種類

東京都墨田区千歳一丁目2番24号

土地 682.17㎡

建物 128.8㎡

譲渡前の用途

LPガススタンド

(4) 譲渡の時期

平成31年4月25日予定

(5) 譲渡価額

譲渡先の要望により開示を控えさせていただきます。

(6) 当該事象の損益に与える影響額

当該固定資産の譲渡により、平成32年3月期の第1四半期連結会計期間において固定資産売却益1,155百万円を特別利益に計上する予定であります。